

# システム デイ

(3804・JASDAQ スタダード)

2016年6月30日

## 業績は増収増益基調へ、ランニング収益が拡大

### アップデートレポート

(株)アイフィスジャパン  
杉山 勝彦

### 主要指標 2016/6/27 現在

株 価	545 円
年初来高値	722 円 (5/16)
年初来安値	430 円 (2/12)
発行済株式数	3,249,000 株
売 買 単 位	100 株
時 価 総 額	1,770 百万円
予 想 配 当 ( 会 社 )	5.0 円
予 想 E P S ( ア ナ リ ス ト )	80.21 円
実 績 P B R	1.04 倍

### 直前のレポート発行日

ベーシック	2016/1/26
アップデート	—

### 主力事業が堅調で、16年10月期業績は回復見通し

大学・私立高校向け校務支援ソフトを中心に、フィットネスクラブや体育施設向け管理ソフト、企業・団体向け規程管理ソフト、薬局向け管理ソフト、など特定業務向けソフトの開発・販売を手がける。近年は、公立の小中高校向け公教育ソフト、自治体向け公会計ソフトの普及に力を入れている。

2016年10月期の2Q累計(15年11月～16年4月)の連結業績は、前年同期比では大幅減益になったが、15年12月の会社予想はクリアできた。下期(16年5月～10月)には、繰り延べになっていた学園ソリューションの大型案件が売り上げに立つこともあり、16年10月期通期業績は、ほぼ会社予想に近い売上高33億円、営業利益3億円を達成できる見通し。

主力の学園ソリューション事業、ウェルネスソリューション事業が堅調なほか、注力中の公共分野向けソフト(公教育ソリューション事業、公会計ソリューション事業)の販売活動も活発化してきた。

### ランニング収益の拡大が本格化

パッケージソフトの累計納入数の増加に比例して伸びるサポート収入、中小規模の学園・団体向けを中心とするクラウドサービスの契約増などを背景に、ランニング収益の本格的な拡大が注目される。ちなみに、16年10月期2Q累計のランニング収入は5億円強と前年度1年間の6億円強に迫る水準に達し、収益への貢献度が上昇してきた。周知のとおり、ランニング収入の構成比上昇は売上高の伸びを抑える一方、開発・製作コストやカスタマイズコストの大幅な削減効果をもたらすもので、中長期的な収益の安定成長の原動力として期待される。

業 績 動 向			売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円	
2015/10	2Q(11-4月)	実 績	1,450	12.0	210	-10.6	206	-10.3	130	-18.8	40.20	
2016/10	2Q(11-4月)	実 績	1,500	3.4	130	-37.8	126	-38.7	81	-37.5	25.12	
2015/10	通 期	実 績	2,676	10.4	157	-16.8	150	-16.2	145	-21.4	44.82	
2016/10	通 期	新・会社予想	2016年3月発表の会社予想から変更なし									
		旧・会社予想 (2015年12月発表)	3,361	25.6	314	100.0	306	104.0	260	79.0	80.21	
		新・アナリスト予想	2016年1月のアナリスト予想から変更なし									
		旧・アナリスト予想 (2016年1月発表)	3,300	23.3	300	91.1	295	96.7	260	79.0	80.21	
2017/10	通 期	新・アナリスト予想	2016年1月のアナリスト予想から変更なし									
		旧・アナリスト予想 (2016年1月発表)	3,600	9.1	420	40.0	410	39.0	300	15.4	92.42	

業 績

16年10月期2Q累計は大幅減益

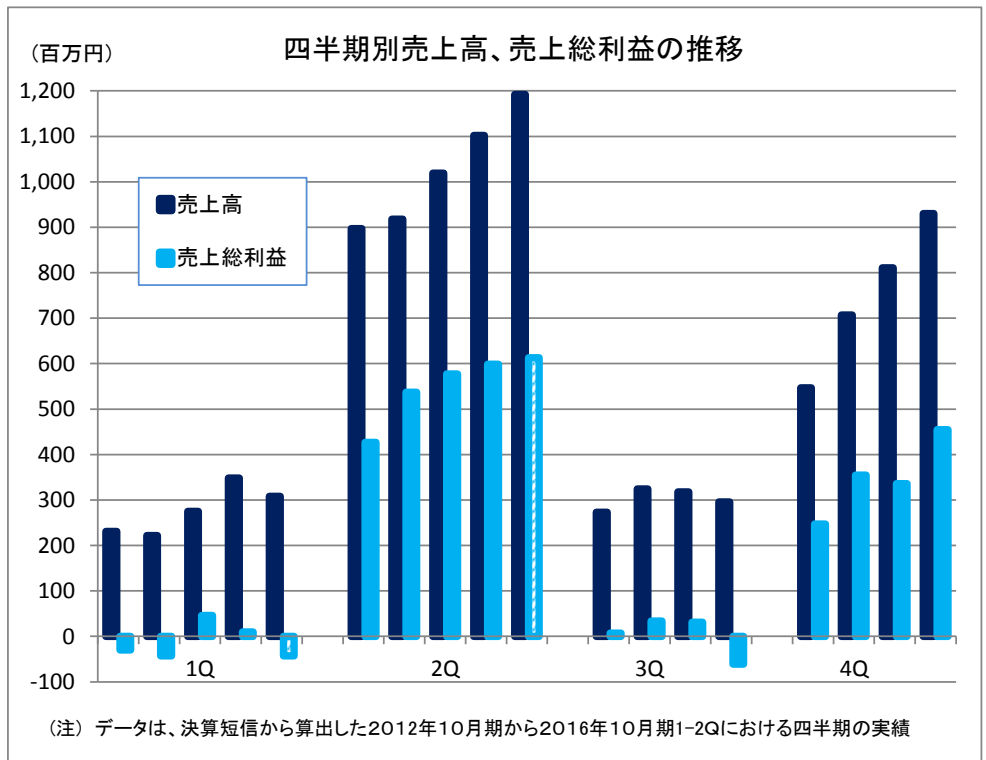
2016年10月期の2Q累計(15年11月～16年4月)の連結業績は、売上高が前年同期比3.4%増の15億円と伸び悩む一方、開発費などの販管費が同10.3%増の4億39百万円と増えたため、営業利益は同37.8%減の1億30百万円、当期純利益も同37.5%減の81百万円に止まった。

15年12月の会社予想と比べると、売上高は約3億円の未達となったが、これは、主に当初16年3月に納入予定だった学園ソリューション事業の主力商品の大口案件の売り上げが下期(16年5月～10月)に繰り延べになったためである。ただし、この案件が利益面に与える影響は小さく、営業利益、経常利益、当期純利益については、前述した会社側の直近予想をクリアした。

16年10月期通期業績は増収増益に

逆に、16年10月期下期には、納入が繰り延べになった大口案件が売り上げに立つ見通しにあるため、16年10月期の通期業績は、15年12月の会社予想通りの増収増益になるとしており、売上高は前年度比25.6%増の33億61百万円、営業利益は同2倍の3億14百万円になる見通し。筆者も16年1月に予想した売上高33億円(前年度比23.3%増)、営業利益3億円(同91.1%増)を変更しない。

なお、配当は15年10月期の3円から5円に増配が予定されている。



## 事業動向

### 既存主力事業は順調

事業別動向をみると、主力事業はおおむね順調に推移している。

#### [学園ソリューション事業]

大規模総合大学から私立高校まで幅広い導入実績を誇る学園トータル管理システム「キャンパスプラン. NET Framework」は、過去2期連続の特需的な納入が終わり、16年10月期はリプレース需要もやや低調だったが、それでも大規模大学向けパッケージソフトや小規模学園向けのクラウドサービスの導入が堅調で、引き続き収益源として貢献している。ちなみに16年4月末の導入学園数は、前年同期末の912校から931校に増えた。

#### [ウェルネスソリューション事業]

民間のフィットネスクラブ向け「Hello Ex」や公共の体育施設向け「すこやか「Hello」などの会員管理システムは、メディカル系フィットネスサービスの拡大や自治体の健康増進事業強化の追い風を受けて順調に伸びている。今後は、大企業の従業員の健康支援活動の管理サービスにも期待。16年4月末の累計ユーザー数は、前年同期末の665か所から743か所に増加した。

#### [ソフトエンジニアリング事業]

企業や学園向けの「規程管理ソフト」や「契約書作成・管理ソフト」は、地味ながら確実にユーザー数を増やしており、新たに販売を開始した金融機関向け「規程管理ソフト」も中小の金融機関向け中心に順調な立ち上がりを見せている。

#### [薬局向けソフト]

連結子会社の株式会社シンクが手がける事業で、薬局向け「レセコンシステム」、「POSレジシステム」のほか、「薬歴情報電子ファイル」、「医薬品過誤防止システム」などを供給している。1,200軒を超える薬局を顧客に堅実な事業を展開している。

### 新規の公共分野向け事業も基盤固めを完了

近年、システムの開発と販売に力を入れてきた公立学校向け校務支援ソフト事業と公会計ソフト事業もほぼ開発にメドがつき、販売活動が活発化してきた。

#### [公教育ソリューション事業]

校務支援クラウドサービス「School Engine」は、都道府県が主宰する公立高校向けについては、すでに高シェアを獲得しており、引き続き導入する高校が着実に伸びている。ただし、市町村が管轄する小中学校向けについては、先行業者のハードルが高く、苦戦が続いている。

#### [公会計ソリューション事業]

公会計の改革スケジュールの遅れなどから、同社の自治体向け公会計ソフト「PPP(トリプルピー)」の販売も大きく遅れていたが、16年10月期に入って導入が進む兆しがみられ、今後の販売増が期待されよう。

ランニング収益の  
拡大に注目

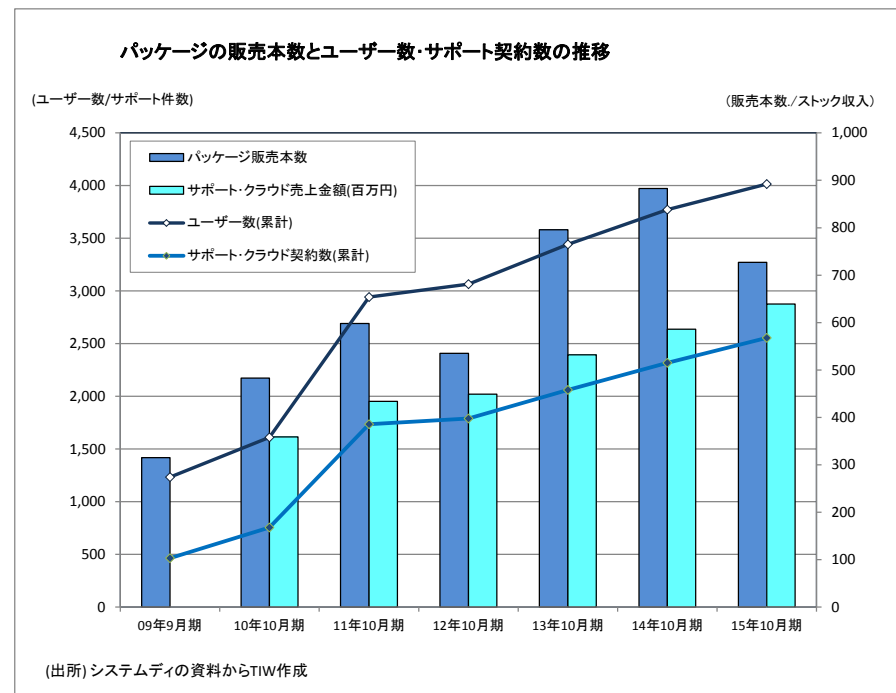
システム ディ自身が現時点で意思表示しているわけではないが、同社が2014年10月期から3か年を対象に推進してきた中期経営計画は、今2016年10月期を最終年度として終了するため、来2017年10月期を出発点とし、2019年10月期を最終年度とする新たな3か年中期経営計画の策定が予想される。

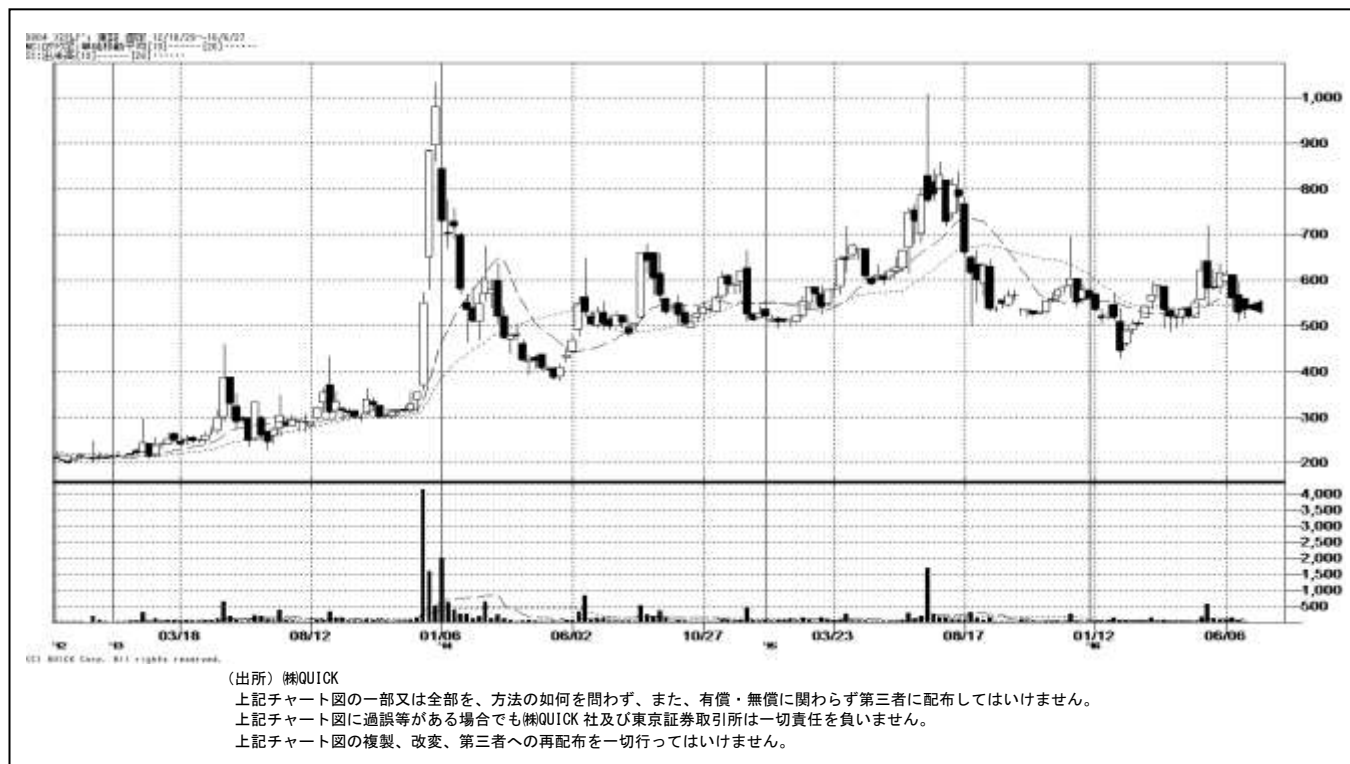
事業の性格上、季節変動が大きいため、業績の趨勢を把握するのが難しいという側面はあるが、基本的には、大口案件の期ズレなどの突発的なリスクが発生しない限り、(1)開発費のピークアウト、(2)ランニング収益の拡大、などを推進力に、順調な増収増益基調が続く、と筆者は考える。

とりわけ、本格化し始めたサポート収入やクラウド収入の拡大は、リスクレスの収益成長をめざす次期中期経営計画の原動力として注目されよう。

ちなみに、15年10月末に4,000を超えた全社の累計ユーザー数(学園・企業数)は、16年2Q末(16年4月末)には4,223へと半年間で200以上増加、その結果、サポート・クラウドの累計契約数も15年10月末の2,555件から16年4月末には2,658件と100件以上伸ばすことができた。このため、16年10月期2Q累計におけるサポート収入、クラウド収入を合計したランニング収入は、5億22百万円と前年同期(15年10月期2Q累計)の4億55百万円に対して約15%増加した。この結果、16年10月期通期では前年度(15年10月期)の6億39百万円を大きく上回るのはほぼ確実で、10億円台乗せも視野に入ってきた。

周知のとおり、サポート収入やクラウド収入の構成比上昇は、売上高の伸びを抑える一方、パッケージソフトの開発・制作コストや導入時のカスタマイズコストの大幅削減を通じて、安定収益の確保とリスクの軽減をもたらし、さらには季節性の解消にもつながることはいうまでもない。





			2013/10	2014/10	2015/10	2016/10 予 (アナリスト)
株 価 推 移	株 価 (年 間 高 値)	円	462	1,034	1,010	-
	株 価 (年 間 安 値)	円	209	298	495	-
	月 間 平 均 出 来 高	百 株	3,995	12,770	5,342	-
業 績 推 移	売 上 高	百 万 円	2,171	2,423	2,676	3,300
	営 業 利 益	百 万 円	141	188	157	300
	経 常 利 益	百 万 円	132	179	150	295
	当 期 純 利 益	百 万 円	132	185	145	260
	E P S	円	40.78	57.03	44.82	80.21
	R O E	%	10.5	13.1	9.3	13.8
貸 借 対 照 表 主 要 項 目	流 動 資 産 合 計	百 万 円	1,124	1,245	1,831	-
	固 定 資 産 合 計	百 万 円	1,898	1,906	1,776	-
	資 産 合 計	百 万 円	3,023	3,151	3,608	-
	流 動 負 債 合 計	百 万 円	1,097	939	1,308	-
	固 定 負 債 合 計	百 万 円	604	715	668	-
	負 債 合 計	百 万 円	1,702	1,654	1,976	-
	株 主 資 本 合 計	百 万 円	1,318	1,494	1,630	-
キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー 計 算 書 主 要 項 目	営 業 活 動 に よ る CF	百 万 円	130	404	180	-
	投 資 活 動 に よ る CF	百 万 円	-333	-268	-253	-
	財 務 活 動 に よ る CF	百 万 円	303	-158	138	-
	現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	百 万 円	342	320	385	-

## リスク分析

### 事業に関するリスク

#### ● 事業に関するリスク

##### (1) システムの不具合

同社は、業種特化パッケージソフトを開発・販売し、また、その一部をクラウド型サービスとして運営している。このため、パッケージソフトに不具合があった場合、もしくはクラウド・サービスのサーバーなどに不具合が生じた場合、修正費用や損害賠償負担が生じる恐れがあり、業績へ影響がおよぶ可能性がある。

##### (2) 代表取締役への依存

同社の代表取締役会長兼社長である堂山道生氏は、経営方針、営業、企画においてきわめて重要な役割を果たしており、何らかの理由により同氏の業務遂行が困難になった場合、事業展開に影響をおよぼす可能性が憂慮される。

### 業界に関するリスク

#### ● 業界に関するリスク

##### (1) 競合

同社の主事業は、学園、ウェルネスクラブ、地方自治体向けを中心とした業種特化パッケージソフトの開発・販売だが、いずれの分野においても競合会社が存在する。同社では他社にみられないトータルソリューションを提供することにより、他社との差別化を図っているが、競合先から優れたシステムやサービスが顧客に提供された場合、業績や今後の事業展開に影響をおよぼす可能性がある。

##### (2) 少子化

同社が主力事業として展開している学園ソリューション事業では少子化の流れが取り沙汰されている。同社では、これまで未開拓だった国公立の小中高校向けのクラウドサービスを提供するなどの対応策に取り組んでいるが、少子化により顧客対象である大学、短期大学、専門学校などの経営環境が悪化し、情報化投資が減少した場合、業績や今後の事業展開に与える影響は少なくないと考えられる。



## ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社アイフィスジャパン（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

### <指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.jpx.co.jp/listing/reports/analyst-report/03.html>